

第三セクターの経営情報について (株式会社サンアンドホープ)

1 会社概要

(1) 設立趣旨

働く意志と能力がありながら就労の機会に恵まれない障害のある方に、働きやすい職場を提供するため設立された、第三セクター方式による重度障害者雇用企業

(2) 所在地

北九州市門司区大字猿喰 1 1 5 7 - 2

(3) 設立年月日

平成9年6月5日（平成13年11月操業開始）

(4) 出資者及び資本金

総額	2億7,000万円
北九州市	1,200万円（4.4%）
福岡県	1,200万円（4.4%）
(株)welz o	2億2,100万円（81.9%）
(株)西日本シティ銀行	1,000万円（3.7%）
タキイ種苗(株)	700万円（2.6%）
(株)福岡銀行	500万円（1.9%）
損害保険ジャパン(株)	300万円（1.1%）

(5) 主な事業内容

- ①家庭園芸用肥料用土の製造販売
- ②園芸用資材の製造加工販売

(6) 従業員数（令和6年12月31日現在）

56名（正社員：53名、パート：3名）

うち障害者 28名

- ・知的障害者 27名（重度12名、中軽度15名）
- ・身体障害者 1名（中軽度・上肢障害1名）

(7) 障害のある従業員の主な業務

- ① 肥料用土の原材料の配合機への投入作業
- ② 製品の包装・梱包作業
- ③ 製品の検品・出荷作業

2 事業報告及び決算（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

高コストの原料や市場全体の価格競争および春先の長雨や猛暑の影響から、売上及び利益面ともに厳しい経営環境が続いたが、新商品の導入や営業活動の強化に取り組んだ。その結果、

売上高は前年比9,838万円減の17億7,124万円となり、
営業利益は前年比999万円減55万円、
経常利益は前年比940万円減の232万円、
当期純利益は前年比635万円減の51万円となった。

(単位：万円)

	令和5年	令和6年	
売上高① (対前年増減額)	186,962 (▲20,977)	177,124 (▲9,838)	
営業利益③ (対前年増減額)	1,054 (▲4,027)	55 (▲999)	(売上高－営業費用)
経常利益⑦ (対前年増減額)	1,173 (▲3,877)	232 (▲940)	(営業利益＋営業外収益 －営業外費用)
当期純利益⑨ (対前年増減額)	686 (▲2,767)	51 (▲635)	(経常利益－法人税等)

※()内数字は対前年増減額

※表中の金額は万円単位で表示しており、単位未満は原則として四捨五入

3 資本金の額の減少

令和7年5月、書面による株主総会が行われ、「資本金の額の減少」に関する議案が提出され、会社法第319条に基づき、令和7年6月11日付けで全会一致で可決となった。

(1) 資本金の額の減少の目的

機械設備の老朽化に伴う設備投資に活用する中小企業向けの助成金や補助金などの支援策の活用を視野に入れるとともに、経営改善を通じた支出抑制を行い、障害者雇用事業の安定的な継続を図る。

(2) 内容

資本金の額2億7,000万円を1億7,000万円減少させ、1億円とする。

(3) 資本金の額の減少の方法

減少する資本金の全額をその他資本剰余金に振替える。
なお、この方法による資本金の額の減少は、本市の持株数及び1株当たりの純資産額に影響を与えない。

(4) 効力を生ずる日

令和7年10月3日

令和6年 事業報告書

株式会社サンアンドホープ

(添付書類)

事業報告

(令和6年1月1日から令和6年12月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当該事業年度における我が国の経済は、年初の能登地震や自動車の工場稼働停止、実質賃金の回復の遅れなどもあって一時停滞感を強めたものの、概して回復基調を維持しました。3月にはマイナス金利が終了し、日経平均株価は史上最高値を更新しました。また、公示地価上昇率や春闘賃上げ率はバブル期以来の伸びを記録するなど、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られ、「デフレからの脱却」を実現しました。

景気は年初に大手自動車メーカーの出荷停止などからつまづいた後、年央以降は個人消費の復調や好調なインバウンド需要により回復しましたが、2024年の実質GDPは前年比プラス0.1%になりました。

また、円安や人手不足、海外景気の減速・停滞が逆風となり、モノやサービスの需要量が潜在供給量を下回ったマイナスの需給であるデフレギャップを残しました。

世界に目を向ければ、2024年は世界情勢に大きな影響を与える国や地域で選挙が相次ぐ世界的な選挙イヤーでした。米国では、大統領選でトランプ前大統領が勝利し、大統領・上院・下院が揃うトリプルレッドが実現しました。

一方、国内経済においては個人消費が堅調に推移したものの、値上げによる物価上昇が個人消費の足かせになりました。

弊社の主要取引先であるホームセンターにおいても、原材料費、人件費、物流費などの上昇による商品価格の値上げの影響や春先の長雨や猛暑の影響から売上において足踏みの状況が続きました。

弊社におきましては、高コストの原料や市場全体の価格競争および春先の長雨や猛暑の影響から、売上及び利益面ともに厳しい経営環境が続き、新商品の導入や営業活動の強化を図ったものの、当該事業年度における営業成績は売上高1,771,236千円、経常利益2,324千円、当期純利益508千円となりました。

(2) 設備投資の状況

該当する事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当する事項はありません。

(5) 他の会社の事業譲受の状況

該当する事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の継承の状況

該当する事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

該当する事項はありません。

(8) 対処すべき課題

個人消費は堅調であるものの、商品の値上げの影響によりホームセンターの販売状況が今後ど

のように推移するか、また、原料価格および商品価格の変動などの課題は多々あるものの、今後の状況を十分に注視するとともに、併せて一般農家向け肥料の製造販売を拡大し、これらの課題に迅速に対応してまいります。

当社においては、このような状況を鑑み、社内営業体制の強化、新商品開発およびブランド力強化に取組み、企業理念である障がい者雇用の拡大を図ると共に、安全で環境に配慮した製品の安定供給を継続的に行うことが重要な課題です。

(9) 財産及び損益の状況の推移

	第 26 期 (令和3年12月期)	第 27 期 (令和4年12月期)	第 28 期 (令和5年12月期)	第 29 期 (当事業年度) (令和6年12月期)
売 上 高 (千 円)	1,868,402	2,079,386	1,869,616	1,771,236
経 常 利 益 (千 円)	18,311	50,504	11,728	2,324
当 期 純 利 益 (千 円)	8,298	34,525	6,858	508
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	1,536.76	6,393.63	1,270.11	94.18
総 資 産 (千 円)	1,154,160	1,480,539	1,444,393	1,371,136
純 資 産 (千 円)	571,504	606,030	612,888	613,397

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てによって表示しております。なお、1株当たり当期純利益については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

イ. 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社welzoで、同社は当社の株式を81.85% (4,420株) 保有いたしております。当社は親会社より肥料の生産を委託され、これを納入しております。

ロ. 重要な子会社の状況

該当する事項はありません。

ハ. その他

該当する事項はありません。

(11) 主要な事業内容 (令和6年12月31日現在)

1. 家庭園芸用肥料用土の製造販売及びこれに付随する業務。
2. 園芸用資材の製造加工販売及びこれに付随する業務。
3. 専業農家用肥料用土の製造販売及びこれに付随する業務。
4. 家畜、養魚用飼料の製造販売及びこれに付随する業務。
5. 上記1～4に掲げる商品の入荷業務及び出荷業務の請負並びにこれに付随する業務。
6. 上記1～4に掲げる商品のトラックによる得意先への配送業務並びにこれに付随する業務。
7. 肥料及び飼料の製造、販売並びに輸出入
8. 農薬、農器具の販売並びに輸出入
9. 花卉、種子、球根、苗木の販売並びに輸出入
10. 生花及び造花と園芸用品の販売並びに輸出入
11. 工業薬品の販売並びに輸出入
12. 薪炭の販売並びに輸出入
13. キャンプ用品の販売並びに輸出入

- 14. ペット用品の販売並びに輸出入
- 15. ペットフードの製造、販売並びに輸出入
- 16. 前各号に附帯又は関連する一切の事業

(12) 主要な事業所（令和6年12月31日現在）

本社工場及び事務所	北九州市門司区大字猿喰1157番地の2
関西工場	兵庫県加西市鶉野町1262番地の9

(13) 使用人の状況（令和6年12月31日現在）

従業員数	前期比	平均年齢	平均勤続年数
53名	1名減	44才 1ヶ月	12年 11ヶ月

(注) 上記使用人数には役員・パートタイマーは含んでおりません。

(14) 主要な借入先（令和6年12月31日現在）

借入先	借入額
株式会社 西日本シティ銀行	140,000,000円
株式会社 福岡銀行	141,273,000円

(15) その他会社の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（令和6年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 21,600株
- (2) 発行済株式の総数 5,400株
- (3) 株主数 7名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社 welzo	4,420	81.9%
福岡県	240	4.4%
北九州市	240	4.4%
株式会社西日本シティ銀行	200	3.7%
タキイ種苗株式会社	140	2.6%
株式会社福岡銀行	100	1.9%
損害損保ジャパン株式会社	60	1.1%

(注) 1. 自己株式は所有しておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

記載すべき事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（令和6年12月31日現在）

氏 名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
中 武 英 一	代表取締役	－
大 山 康 彦	常務取締役	当社製造本部長
岸 田 敏 和	取締役	当社管理部長
金 尾 佳 文	取締役	株式会社 Welzo 代表取締役
徳 永 祐 治	取締役	株式会社 Welzo 常務取締役
大 曲 昭 恵	取締役	福岡県副知事
大 庭 千 賀 子	取締役	北九州市副市長

注) 1. 取締役の大曲昭恵氏及び大庭千賀子氏は社外取締役であります。

(2) 取締役の報酬等の額

区分	支給人員	金 額
取締役	1 名	10,470,000 円
合計	1 名	10,470,000 円

貸 借 対 照 表

(令和6年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,180,144,074	流 動 負 債	723,548,028
現 金 及 び 預 金	182,671,736	支 払 手 形	89,595,581
受 取 手 形	120,455,809	買 掛 金	305,780,160
売 掛 金	363,388,844	短 期 借 入 金	275,436,000
商 品	44,091,732	未 払 金	34,126,419
製 品	238,601,843	未 払 消 費 税 等	12,289,800
原 材 料	228,880,057	預 り 金	4,286,268
立 替 金	11,760	未 払 法 人 税 等	2,033,800
前 払 金	1,104,793	固 定 負 債	34,191,000
未収還付法人税等	569,000	長 期 借 入 金	5,837,000
仮 払 金	171,000	退 職 給 付 引 当 金	18,900,000
未 収 入 金	197,500	役員退職慰労引当金	9,454,000
固 定 資 産	190,992,425		
有 形 固 定 資 産	177,054,611		
建 物	144,011,026		
建 物 付 属 設 備	8,401,362		
構 築 物	3,159,083		
機 械 及 び 装 置	20,909,400	負 債 合 計	757,739,028
工 具 器 具 備 品	573,740	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	17,600	株 主 資 本	613,397,471
電 話 加 入 権	17,600	資 本 金	270,000,000
投資その他の資産	13,920,214	資 本 金	270,000,000
出 資 金	10,000	利 益 剰 余 金	343,397,471
敷 金 ・ 保 証 金	1,909,500	繰 越 利 益 剰 余 金	343,397,471
長期繰延税金資産	6,777,575		
長 期 前 払 費 用	5,223,139	純 資 産 合 計	613,397,471
資 産 合 計	1,371,136,499	負債及び純資産合計	1,371,136,499

損 益 計 算 書

(令和6年1月1日から令和6年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		1,771,236,275
売上原価		1,493,275,473
期首商品棚卸高	37,448,187	
期首製品棚卸高	194,798,750	
仕入高	710,363,524	
当期製品製造原価	833,358,587	
合計	1,775,969,048	
期末商品棚卸高	44,091,732	
期末製品棚卸高	238,601,843	
売上総利益		277,960,802
販売費及び一般管理費		277,413,825
営業利益		546,977
営業外収益		4,163,041
受取利息	701	
貸倒引当金戻入	483,449	
雑収入	3,678,891	
営業外費用		2,385,229
支払利息割引料	2,286,406	
雑損失	98,823	
経常利益		2,324,789
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益		2,324,789
法人税、住民税及び事業税		2,162,904
法人税等調整額		△346,737
当期純利益		508,622

株主資本等変動計算書

(令和6年1月1日から令和6年12月31日まで)

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
前 期 末 残 高	270,000,000	342,888,849	342,888,849	612,888,849	612,888,849
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		508,622	508,622	508,622	508,622
当期変動額合計		508,622	508,622	508,622	508,622
当 期 末 残 高	270,000,000	343,397,471	343,397,471	613,397,471	613,397,471

個別注記表

(令和6年1月1日から令和6年12月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券

・時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

……………総平均による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法《ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法》を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………8年～38年

構築物……………10年～20年

機械及び装置……………9年～15年

(2) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収見込額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき発生している見込額を計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供されている資産

担保に供されている資産の内容	本社工場及び事務所
担保に供されている資産の簿価	96,811,246 円
担保に係る債務の金額	281,273,000 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	328,087,533 円
3. 親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	257,904,412 円
短期金銭債務	190,528,270 円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との間の取引

売上高	719,826,732 円
仕入高	433,854,792 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	5,400	—	—	5,400
合計	5,400	—	—	5,400

2. 自己株式に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

(2) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

4. 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

該当事項ありません。

(税効果会計に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

繰延税金資産の発生 の 主な原因

項目	繰延税金資産額
未払事業所税	504,776 円
未払事業税	384,321 円
一括償却資産	140,988 円
従業員退職給付引当金	5,747,490 円
繰延税金資産計	6,777,575 円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、オフィスコンピュータ等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社および主要株主等

会社等の 名称（氏 名）	議決権の所 有（非所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 （千円）	科目	事業年度 末残高 （千円）
		役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社							
(株)welzo	(被所有) 直接 81.9%	(兼任) 2 人	製 品 の 仕 入・販売	製品の販売	719,826	売掛金	257,904
				製品の仕入	433,854	買掛金	190,528

注 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・製品の販売仕入については、市場価格、総原価を勘案して每期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	113,692.12 円
1株当たり当期純利益	94.18 円

注 3. 記載金額は小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項ありません。

(その他の注記)

該当事項ありません。